

主要国際機関における邦人職員数の推移

機関名(英文略称)	2005年1月			2004年1月			拠出比率(%)	順位(位)	主な関係省庁
	人数	うち幹部以上	トップ・次長レベルの有無	人数	うち幹部以上	トップ・次長レベルの有無			
国連事務局	157	9	○	148	9	○	(分担率) 19.468	2	外務省
国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)	1	0		1	0		2.40	9	外務省
国連児童基金(UNICEF)	45	6	○	43	4	○	5.35	7	外務省
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	51	3		52	3		8.76	2	外務省
国連開発計画(UNDP)	40	8		37	8		10.30	4	外務省
国連人口基金(UNFPA)	12	2	○	9	2	○	11.90	2	外務省
国連環境計画(UNEP)	14	1		10	1		5.76	6	外務省、環境省、国交省
国連大学(UNU)	6	1	○	6	1	○	56.30	1	外務省、文科省、環境省
国連世界食糧計画(WFP)	27	2		21	3		6.00	3	外務省、農水省
国際電気通信連合(ITU)	8	1	○	8	1	○	(分担率) 8.25	1	外務省、総務省
国連教育科学文化機関(UNESCO)	55	4	○	46	4	○	(分担率) 19.575	2	外務省、文科省
国際労働機関(ILO)	43	3		44	3		(分担率) 19.218	2	外務省、厚労省
国連食糧農業機関(FAO)	42	8		40	6		(分担率) 19.611	2	外務省、農水省
世界保健機関(WHO)	46	4		48	5		(分担率) 19.468	2	外務省、厚労省
国連工業開発機関(UNIDO)	14	2	○	16	3	○	(分担率) 22.00	1	外務省、経産省
国際原子力機関(IAEA)	41	3	○	40	3	○	(分担率) 19.516	2	外務省、経産省、文科省
その他国連関係機関	40	3		41	3		—	—	外務省ほか
合計	642	60	○	610	59	○	—	—	—
経済協力開発機構(OECD)	47	3	○	42	3	○	(分担率) I部 19.632 II部 20.081	2 2	内閣府、総務省、外務省、財務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省
※ 世界銀行グループ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※ 国際復興開発銀行(IBRD)	63	3	○	66	2	○	(出資金) 8.08	2	財務省
※ 国際金融公社(IFC)	18	0		18	0		(出資金) 5.97	2	財務省
※ 多数国間投資基金(MIGA)	5	1	○	6	1	○	(出資金) 5.32	2	財務省
※ アジア開発銀行(ADB)	111	5	○	107	5	○	(出資金) 15.78	1	財務省
※ 国際通貨基金(IMF)	35	3	○	30	3	○	(出資金) 6.23	2	財務省
※ アジア生産性機構(APO)	32	4	○	34	4	○	63.84	1	外務省、経産省、農水省
※ 国際熱帯木材機関(ITTO)	16	1	○	16	1	○	(分担率) 12.90	1	外務省、農水省

- (注) 1. 邦人職員数(専門職以上)については、外務省国際機関人事センター調べによる(※を除く)ため、本文中の記載数と異なる場合がある。
 2. 国連事務局の職員数は、国連事務局、UNIC、UNCRD、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNODCの総数。
 3. 前年に比べて邦人職員数が増加した場合、太字で表示している。